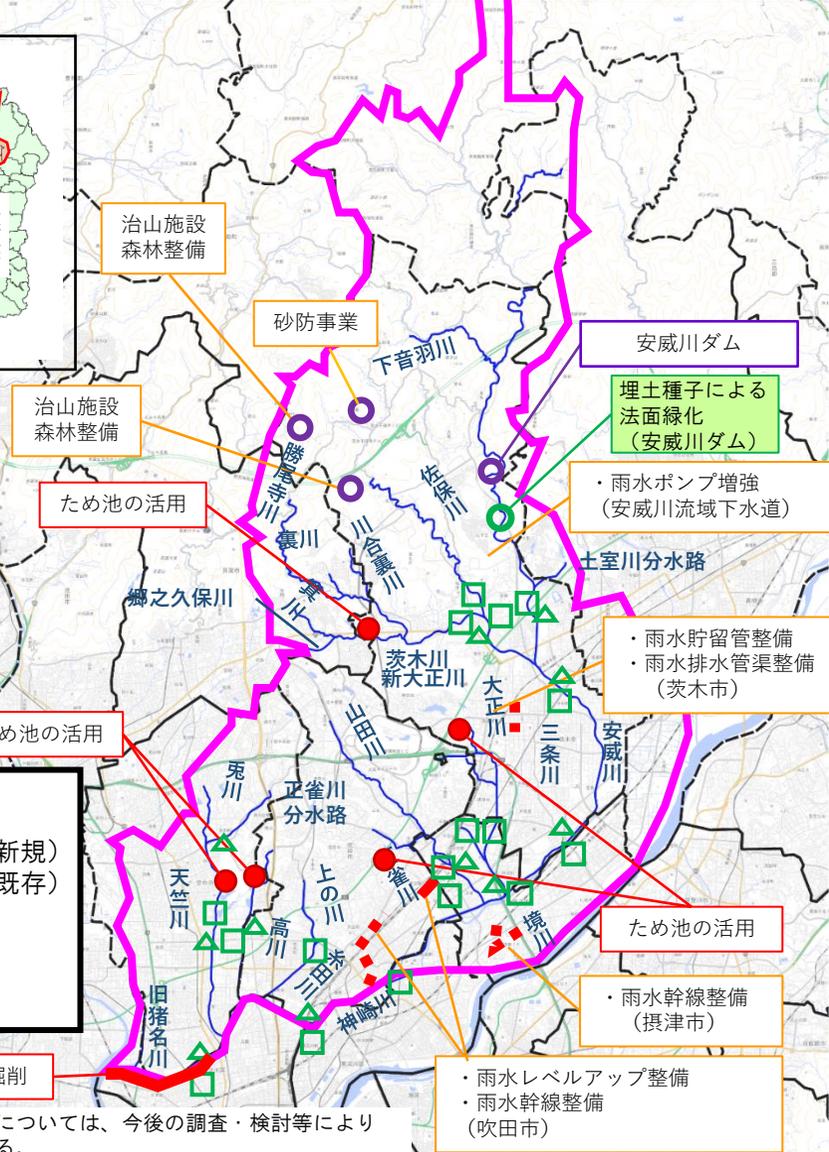
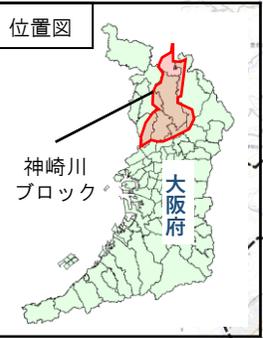


～流域人口200万人の命と暮らしを守る流域治水の推進～

○神崎川ブロックでは、当面の治水目標に従い、河道拡幅、河床掘削等による洪水対策を実施します。旧猪名川、境川、三条川、新大正川、郷之久保川、川合裏川、裏川、土室川分水路、下音羽川、糸田川、茨木川、佐保川、勝尾寺川、上の川では当面の治水目標を達成しており、神崎川では時間雨量65ミリ程度の降雨、安威川、天竺川、兎川、高川、山田川、正雀川、正雀川分水路、大正川、箕川では時間雨量80ミリ程度の降雨による洪水を対象に整備を行います。



- 凡例
- 河道改修
  - 貯留施設 (新規)
  - 貯留施設 (既存)
  - ▲ 河川カメラ
  - 水位計
  - 砂防堰堤等
  - 流域界

●**氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**

- ・河道拡幅、河床掘削、築堤【府】
- ・河道内の堆積土砂除去【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市・民間】
- ・砂防事業、治山施設・森林整備・保全【府・市】
- ・雨水貯留浸透施設、雨水幹線整備、下水道

●**被害対象を減少させるための対策**

- ・土砂災害特別警戒区域内における既存住宅に対する補助制度【府・市町】
- ・土地利用誘導(立地適正化計画の見直し等)等【府・市町】

●**被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- ・基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定【府】
- ・ホットラインの運用(洪水・高潮・土砂)【府・市町、気象台】
- ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(広域タイムライン)(洪水・高潮)【府・市町・民間】
- ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(市域・町域タイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市町】
- ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認(コミュニティタイムライン)(洪水・高潮・土砂)【市町】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・防災施設の機能に関する情報提供の充実・水害危険性の周知促進【府】
- ・隣接市町における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施(洪水・高潮・土砂災害)【府、市町】
- ・応急的な退避場所の確保【市町】
- ・市町庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実【府・市町】
- ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- ・浸水被害軽減地区の指定【府、市町】
- ・重要インフラの機能確保【市町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】
- ・施設管理の高度化の検討【府】
- ・重要水防箇所の見直し及び水防資器材の確認【府、市町】
- ・水防関係者間での連携、協力に関する検討【府・市町】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・水害ハザードマップの改良、周知、活用(洪水・内水・土砂・高潮)【国、府、市町】
- ・浸水実績等の周知【府、市町】
- ・水害の記録の整理【府、市町】
- ・災害リスクの現地表示【市町】
- ・防災教育の推進【府、市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市町】
- ・地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進【市町】
- ・水防に関する広報の充実【市町】
- ・水防訓練の充実【国、府、市町】

●**グリーンインフラの取組み**

- ・小中学校などにおける河川環境学習
- ・自治体、住民、企業との協力による河川美化活動
- ・ダム建設に伴う現地植生回復
- ・安威川ダムのフラッシュ放流による安威川の河川環境の保全

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

- 神崎川ブロックでは、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、「流域治水」を推進する。
  - 【短期】 住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河床掘削および調節池整備等に着手。
  - 【中期】 河床掘削等および調節池整備の推進。
  - 【中長期】 時間雨量50ミリ程度の降雨に対して浸水を防ぎ、かつ時間雨量65ミリに対して家屋床上浸水を発生させない対策を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			R4年度～ 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	神崎川の河床掘削	大阪府	[Red bar]		
	ため池の治水活用	大阪府・吹田市・茨木市・民間	[Red bar]		
	砂防施設の保全	大阪府	[Red bar with text: 定期点検による継続監視及び状況により適宜実施]		
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	[Red bar]		
	治山施設・森林整備	大阪府	[Red bar]		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・豊中市・吹田市・茨木市・高槻市・箕面市	[Yellow bar]		
	土地利用誘導（立地適正化計画の見直し等）等	豊中市・吹田市・摂津市・茨木市・高槻市・箕面市	[Yellow bar]		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・大阪市・豊中市・吹田市・摂津市・茨木市・高槻市・箕面市・豊能町・象台	[Green bar with text: 洪水浸水想定区域指定 拡大完了 (R6年度)]		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・大阪市・豊中市・吹田市・摂津市・茨木市・高槻市・箕面市・豊能町	[Green bar with text: 雨水出水浸水想定区域図 作成・公表 (R7年度)]		
グリーンインフラの取組み	・河川環境学習 ・河川美化活動	大阪府・吹田市・茨木市・摂津市・高槻市	[Light green bar]		
	安威川ダムのフラッシュ放流による安威川の河川環境の保全	大阪府	[Light green bar]		

## 河川整備等による効果

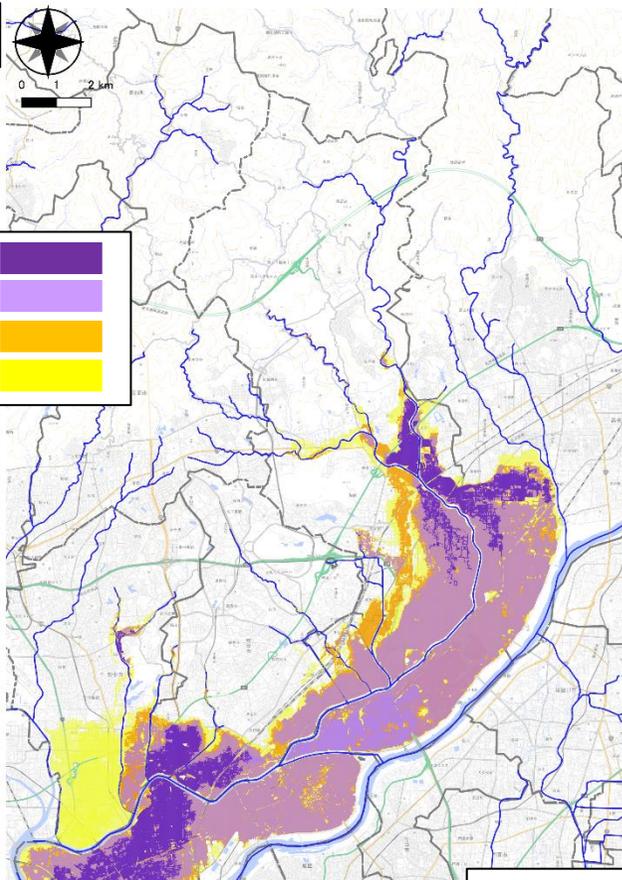
河道掘削や新規調節池の整備のほか、既存調節池やため池の活用の推進により、

神崎川：時間雨量65ミリ程度（1/40）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

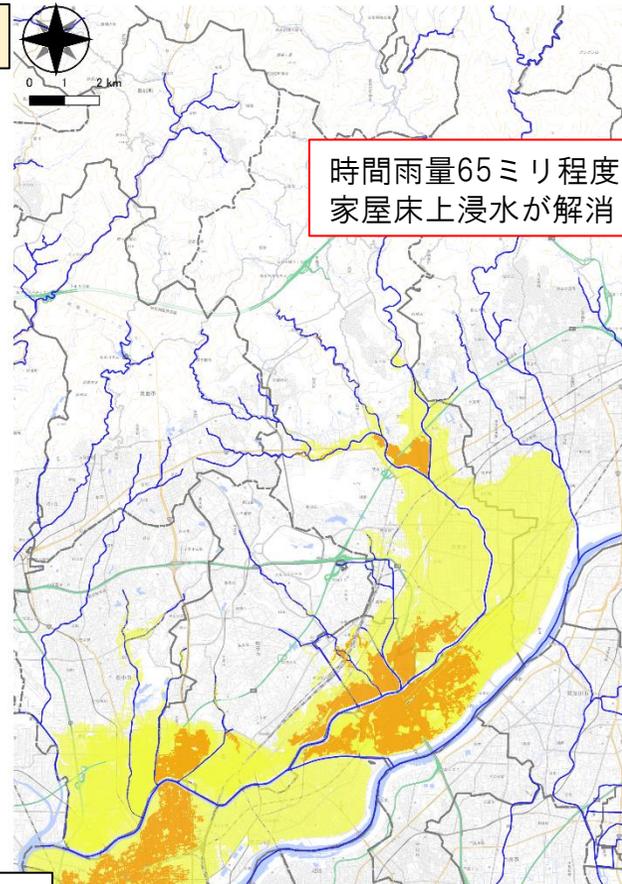
安威川、天竺川、兎川、高川、山田川、正雀川、正雀川分水路、大正川、箕川：

時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

現状



整備後



時間雨量65ミリ程度の降雨に対し、  
家屋床上浸水が解消

「測量法に基づく国土地理院長の承認（使用）」（申請中）

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（H30）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率：89%

(令和6年度末時点)

農地・農業用施設の活用



4市町

(令和6年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等  
17施設

(令和6年度末時点)

山地の保水機能向上  
および  
土砂流木災害対策



治山対策 2箇所  
土石流対策 1施設

(令和6年度実施)

立地適正化計画に  
おける防災指針の作成



6市町

(令和6年度末時点)

避難のための  
ハザード情報の整備



洪水浸水  
想定区域 24河川

雨水出水  
浸水想定区域 2団体

(令和6年度末時点)

高齢者等避難の  
実効性の確保



避難確保 洪水 7123施設  
計画 土砂 54施設  
高潮 4139施設

避難訓練 1520施設

(令和6年度末時点)

## 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

### 安威川ダムによる洪水対策

安威川では、洪水対策として、昭和42年7月の北摂豪雨災害を契機に計画が立案され、平成26年よりダム本体工事に着手した。令和5年9月に運用開始され完成した。豪雨災害に対して飛躍的に治水効果を高めるものであり、府民の皆様の安全・安心に向上につながるものである。



## 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

### 吹田市の避難確保計画の取組

吹田市では、避難確保計画策定100%にするために茨木土木事務所と協力して、未策定な施設に声をかけ、策定支援をおこなうための相談会を行った。

#### 取組結果

別日希望もあって参加施設は10施設と少数参加となった。(小中学校13施設については個別対応のため相談会の照会はかけていない。)

残りの50施設については期間を設けても100%に到達しなかったため、個別対応した。令和6年2月末に避難確保計画100%達成した。

また、直接話をすることで水害時等の備えや避難への意識向上につながった。



## 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

### 摂津市の地域とともに考える水害からの広域避難の取組

摂津市では、1つの小学校区をモデルとし、多様な人が市域外への広域避難について考えるワークショップを開催した。

ワークショップ参加者とともに、参加者が出演する啓発動画及び地域版防災マップを作成を行った。

#### ワークショップ



啓発動画



### 防災マップ



## グリーンインフラの取り組み

### 水辺の楽校などの取組

こども達とともに、川に入って魚の勉強や川の水質調査など河川環境学習を行うとともに、出前授業等により広く河川環境の重要性について周知活動に取り組んでいます。



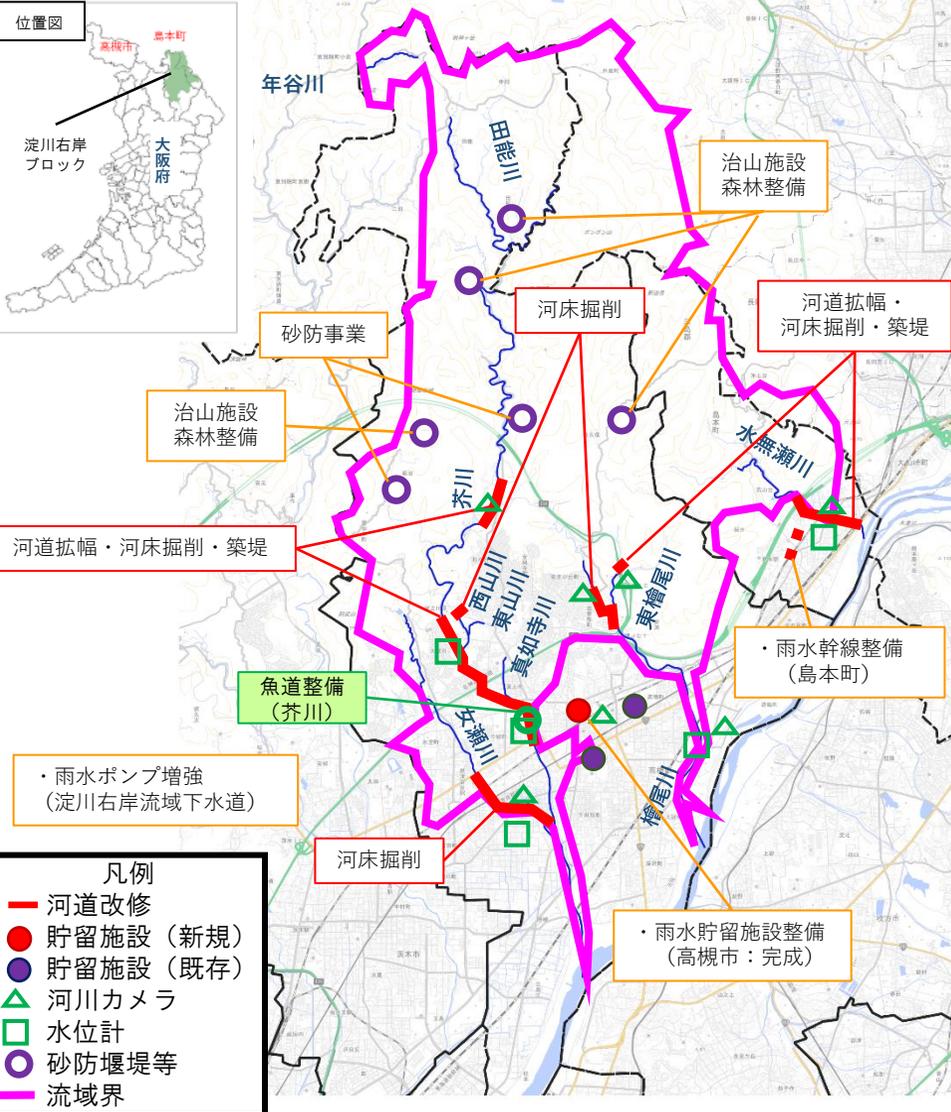
### 自然環境に配慮した取組(フラッシュ放流)

ダムは大雨時に下流側の洪水被害を軽減する効果がありますが、同時に日ごろの雨による川の増水も減らしてしまうため、ダムから一時的に放流量を増やす『フラッシュ放流』を行うことで、人工的に川が増水する状況をつくり、川の上流の解消や川底の小石、土砂の移動などを起こし、自然の川の環境に近づけます。



～流域人口40万人の命と暮らしを守る流域治水の推進～

○淀川右岸ブロックでは、当面の治水目標に従い、河道拡幅、河床掘削等による洪水対策を実施します。真如寺川、東山川、田能川、年谷川では当面の治水目標について達成しており、東檜尾川では時間雨量65ミリ程度の降雨、芥川、女瀬川、西山川、檜尾川、水無瀬川では時間雨量80ミリ程度の降雨による洪水を対象に整備を行います。



## ●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道拡幅、河床掘削、築堤【府】
- ・河道内の堆積土砂除去【府】
- ・砂防事業、治山施設・森林整備・保全【府・市】
- ・雨水貯留浸透施設、雨水幹線整備、下水道施設増強、耐水化【府・市町】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】

## ●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内における既存住宅に対する補助制度【府・市町】
- ・土地利用誘導（立地適正化計画の見直し等）等【府・市町】

## ●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

### ①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- ・基礎調査の実施と公表と土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定【府】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂）【府・市町】
- ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（広域タイムライン）（洪水）【府・市町・民間】
- ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（市域・町域タイムライン）（洪水・土砂）【市町】
- ・避難情報発令の対象区域、判断基準等の確認（コミュニティタイムライン）（洪水・土砂）【市町】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・防災施設の機能に関する情報提供の充実【府】
- ・隣接市町における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施（水害・土砂災害）【府・市町】
- ・応急的な退避場所の確保【市町】
- ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- ・重要インフラの機能確保【市町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】
- ・水防団間での連携、協力に関する検討【府・市町】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】

### ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・水害ハザードマップの改良、周知、活用（洪水・内水・土砂）【府、市町】
- ・災害リスクの現地表示【市町】
- ・防災教育の推進【府、市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【府、市町】
- ・地区単位土砂災害ハザードマップの作成促進【市町】
- ・水防訓練の充実【府・市町】

## ●グリーンインフラの取組み

- ・小中学校などにおける河川環境学習
- ・自治体、住民、企業との協力による河川美化活動
- ・上下流の連続性確保に向けた魚道の整備

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

- 淀川右岸ブロックでは、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、「流域治水」を推進する。
  - 【短期】 住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修等に着手。
  - 【中期】 河道改修の推進。
  - 【中長期】 時間雨量50ミリ程度の降雨に対して浸水を防ぎ、かつ時間雨量65ミリに対して家屋床上浸水を発生させない対策を完了。

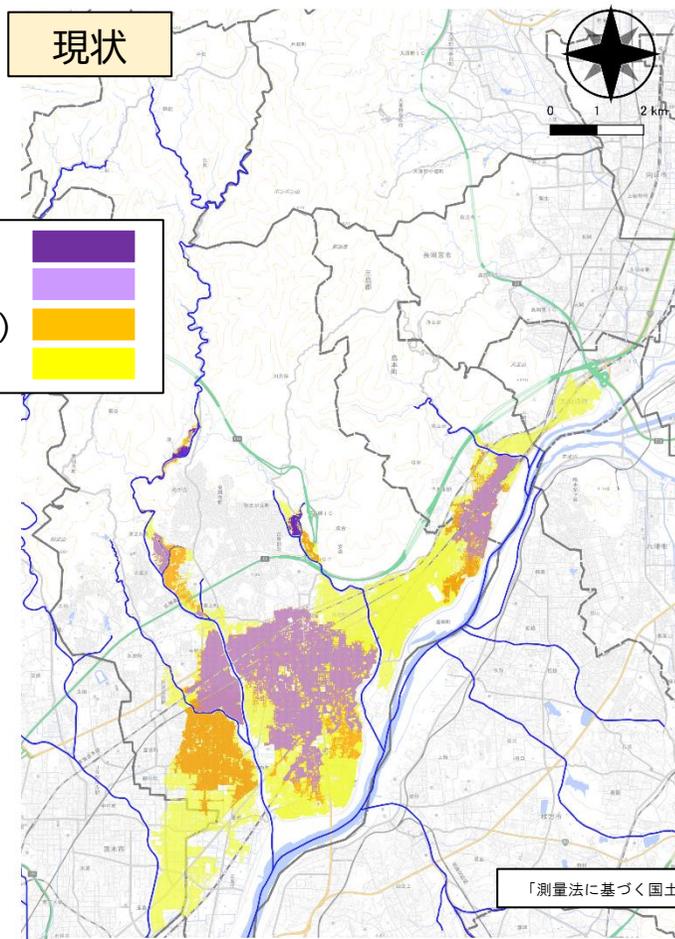
区分	対策内容	実施主体	工程		
			R4年度～ 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぎ、減らすための対策	東檜尾川の河道拡幅・河道掘削・築堤	大阪府	[Red arrow from R4 to R6]		
	芥川・女瀬川・西山川・檜尾川・水無瀬川の河道拡幅・河道掘削・築堤	大阪府	[Red arrow from R4 to R6]		
	砂防施設の保全	大阪府	[Red dashed line from R4 to R6]		
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	[Red dashed line from R4 to R6]		
	治山施設・森林整備（芥川・水無瀬川）	大阪府	[Red arrow from R4 to R6] [Red dashed line from R6 to R7] R6年度より森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・高槻市・島本町	[Yellow arrow from R4 to R6]		
	土地利用誘導（立地適正化計画の見直し等）等	高槻市・島本町	[Yellow arrow from R4 to R6]		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・高槻市・島本町・気象台	[Green arrow from R4 to R6] [Green arrow from R6 to R7] 洪水浸水想定区域指定 拡大完了 (R6年度)		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・高槻市・島本町	[Green arrow from R4 to R6] [Green arrow from R6 to R7] 雨水出水浸水想定区域図 作成・公表 (R7年度)		
グリーンインフラの取組み	・河川環境学習 ・河川美化活動	大阪府・高槻市・島本町	[Green arrow from R4 to R6]		

## 河川整備等による効果

河道拡幅や河床掘削の整備のほか、ため池の活用を推進により、

東檜尾川：時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

芥川、女瀬川、西山川、檜尾川、水無瀬川：時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消



※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（H30）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率：0%

(令和6年度末時点)

農地・農業用施設の活用



1市町

(令和6年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等  
12施設

(令和6年度末時点)

山地の保水機能向上  
および  
土砂流木災害対策



治山対策 1箇所  
土石流対策 1施設

(令和6年度実施)

立地適正化計画に  
おける防災指針の作成



2市町

(令和6年度末時点)

避難のための  
ハザード情報の整備



洪水浸水  
想定区域 10河川

雨水出水  
浸水想定区域 0団体

(令和6年度末時点)

高齢者等避難の  
実効性の確保



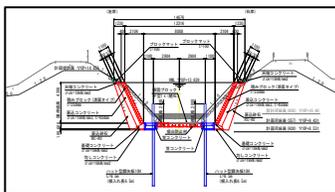
避難確保  
計画 洪水 503施設  
土砂 44施設  
高潮 -

避難訓練 491施設

(令和6年度末時点)

## 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

### 女瀬川の河道改修



## 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

### 高槻市の淀川広域避難タイムラインの策定の取組

高槻市では、淀川の氾濫が発生し得る想定最大規模の降雨となった場合には、芥川等の各支川の氾濫や土砂災害の発生など複合的な災害となるおそれが高いことから、市民の広域避難に対する体制やリードタイム（避難時間）を確保するなど、先を見越した対応が必要となる。防災関係機関との連携が極めて重要となることから「多機関連携型」と、市内の災害対策本部各対策部の防災行動を整理した「市内連携型」のタイムラインを策定

#### 市内連携型

項目	内容
災害発生時	市災害対策本部が緊急事態を宣告し、関係機関に連携を要請する。
避難開始時	市内連携型避難タイムラインに基づき、関係機関が連携して避難行動を開始する。
避難完了時	関係機関が連携して避難行動を完了し、被災者の安全を確認する。
復旧・復興時	関係機関が連携して復旧・復興作業を開始し、被災者の生活の再建を図る。

## 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

### マイタイムライン作成発表会の実施

島本町では、令和6年2月2日に島本町役場3階議場にて、島本町立第四小学校児童による「子ども議会」が開催され、11月に授業を通じてマイタイムライン作成について取り組んだことや1月1日に発生した令和6年能登半島地震について学んだこと、感じたことをグループごとに発表したものです。8組の発表の後には、児童からの質疑に山田町長ら理事者が答弁するなど、議会さながらの取組が行われました。



## グリーンインフラの取り組み

### 水辺の楽校などの取り組み

子ども達とともに、川に入って魚の勉強や川の水質調査など河川環境学習を行うとともに、出前授業等により広く河川環境の重要性について周知活動に取り組んでいます。

